

平成21年11月期 決算短信(非連結)



(財)財務会計基準機構会員

平成22年1月18日

上場会社名 川口化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4361 URL <http://www.kawachem.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)山田 吉隆  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)神保 隆一 TEL 048-222-5171  
 定時株主総会開催予定日 平成22年2月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年2月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期の業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	5,681	△30.7	△204	—	△247	—	△377	—
20年11月期	8,203	3.3	216	△30.5	185	△29.9	70	△37.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年11月期	△30.98	—	△30.8	△3.7	△3.6
20年11月期	5.75	—	4.3	2.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 21年11月期 — 百万円 20年11月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期	6,307	1,225	19.4	100.56
20年11月期	7,117	1,634	23.0	134.13

(参考) 自己資本 21年11月期 1,225百万円 20年11月期 1,634百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年11月期	959	△140	△3	1,083
20年11月期	275	△706	313	268

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年11月期	—	—	—	3.00	3.00	36	52.2	2.2
21年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年11月期の業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,200	25.2	80	—	60	—	60	—	4.92
通期	6,800	19.7	190	—	150	—	150	—	12.31

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、20ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年11月期 12,200,000株 20年11月期 12,200,000株
- ② 期末自己株式数 21年11月期 14,618株 20年11月期 14,520株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当事業年度の経営成績

当期におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発した世界経済の急速な悪化の影響を大きく受け、当社の関係する自動車産業において生産活動や輸出は大幅に減少いたしました。第4四半期に入り中国経済対策の効果や顧客の過剰在庫調整の進展から、生産に持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、当社においては固定費削減を中心とした緊急収益対策を実施し、ゴム薬品・環境用薬品・機能性化学品群・その他成長分野のコア事業に対し、原材料・製品在庫の適正化実施や合理化をはじめとするコスト削減を進めました。

しかしながら、当社の主要製品の需要動向は回復傾向に向かいながらも緩やかであり、原材料価格の再上昇や設備投資の減少、円高の進展と併せ、当社を囲む事業環境は依然として厳しい状況にあります。

この結果、当期の売上高は56億81百万円（前期比30.7%減）、経常損失2億47百万円、当期純損失は3億77百万円となりました。

## ②部門別の概況

## ＜ゴム薬品＞

ゴム薬品の分野は、主要顧客であるタイヤ・自動車用ゴム部品・合成ゴムユーザーが、一時大幅減産を実施し、かなりの影響を受けました。現在は回復傾向ではあるものの従前どおりには戻らず、当期は大幅な売上減となりました。最近になって、自動車生産の復調や顧客の在庫の適正化が進み市場に持ち直しの動きが見られますが、回復基調は緩やかであり、輸出についても海外市況はまだら状況で円高の進展もあり、力強さはありません。

このような状況下、当社は特殊ゴム薬品について拡販を進め、新製品を投入し売上の確保に努めました。

この結果、この部門合計の売上高は33億58百万円と前期比34.5%の減収となりました。

## ＜樹脂薬品＞

樹脂薬品の分野は、主要需要先である国内外のアクリル酸・アクリル酸エステル・ABS樹脂・MM A等の需要が景気後退の影響を強く受けて落ち込みました。最近では回復傾向に入りましたが、期中におけるユーザー側の過剰な製品・原料在庫の調整を受け、売上高は前年を下回りました。

この結果、この部門合計の売上高は7億41百万円と前期比28.1%の減収となりました。

## ＜中間物＞

染顔料中間体は、国内顧客が中国品との価格競争で大幅にシェアを落とし、界面活性剤中間体も需要減等で売上を落としました。医農薬中間体は農薬中間体において販売を伸ばしたものの、回復はまだら状況であり、全体を補えない状況であります。

この結果、この部門合計の売上高は6億10百万円前期比29.2%の減収となりました。

## ＜その他＞

環境用薬剤は品種の統廃合がありましたが、拡販に注力し前年の販売を超える売上高を確保できました。しかし、潤滑油向け薬品は関連産業の低迷により販売は低調であり、機能性化学品群はいくつかの新製品について上市したものの、全体として低調で売上高は前年を下回りました。

この結果、この部門合計の売上高は9億70百万円と前期比17.8%の減収となりました。

## ③次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、継続する世界的景気悪化及びデフレ懸念の影響による不安定な原材料価格、為替の変動など引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されます。

以上を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高68億円、経常利益1億50百万円、当期純利益1億50百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況に関する分析

総資産は、前事業年度末の71億17百万円から63億7百万円と8億9百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の8億15百万円の増加に対し、受取手形及び売掛金が8億22百万円、たな卸資産が5億49百万円減少したことによります。

総負債は、前事業年度末の54億83百万円から50億82百万円と4億円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億31百万円減少したことによります。

純資産は、前事業年度末の16億34百万円から12億25百万円と4億9百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が4億14百万円減少したことによります。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失の計上に対し、売上債権の減少及びたな卸資産の減少等により9億59百万円（前事業年度末2億75百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により1億40百万円の減少（前事業年度末7億6百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により3百万円の減少（前事業年度末3億13百万円の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前事業年度末に比べて8億15百万円増加し10億83百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期
自己資本比率	21.9	21.8	24.7	23.0	19.4
時価ベースの自己資本比率	134.7	42.7	37.0	15.8	13.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	39.4	30.3	3.6	10.3	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.3	3.0	19.0	8.1	20.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を第一の責務と考え、業績及び成果に基づき諸般の状況を勘案して決定することを基本としております。

配当の安定かつ着実な拡大を図り、業績の維持向上のため中長期的視点から将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の改善と設備投資による経営基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績を勘案いたしまして誠に申し訳ありませんが、無配とさせていただきたいと存じます。次期の剰余金の配当につきましても、市場環境及び業績見通しを勘案いたしまして誠に申し訳ございませんが、無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

①景気変動

当社の主たる事業活動領域は、需要の変動、価格、競争状況、経済環境の変化等多くの要因が業績に影響を与える可能性があります。

②為替レートの変動

外貨建債権債務について為替予約等のリスクヘッジを行っており、今後とも適切なリスクヘッジ対策を実施してまいります。為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

③訴訟事件等

当社は、事業に関連して、訴訟、係争、その他の影響を法律的手続きの対象となるリスクがあり、訴訟事件等が業績に影響を与える可能性があります。

④原材料価格の変動

当社が使用する主要原材料は原油を基礎としているため、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤事故・災害による影響

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、多額のコストや当社の評価が業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年2月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関連会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は有益な化学品の研究開発、製造、販売によって社会に貢献し、事業の成長発展を通じて社員の生活向上を図り、利潤の適正な配分を以って株主の負託に応えることを経営の基本理念として取り組んでおります。

### (2) 目標とする経営指標

継続的な収益基盤の確立を図るため、売上高経常利益率を重視し事業運営にあたっております。また、継続して配当できる財務体質の改善を継続し、収益構造の安定化に向け努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業環境は不安定な原材料価格、為替の変動、他国企業との競争が引き続くなど厳しい状況が続くものと予想されます。

従って、経営3ヶ年計画を毎年見直し、収益の改善、体質の強化に努めるとともに経営状況の変化に迅速に対応してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

現在、取り組んでおります経営3ヶ年計画を見直し、確実に実行することにより、収益基盤の確立、財務基盤の安定化を目指しております。

具体的には、国内外の市場ニーズの的確な把握に努め、既存製品分野ではシェアの維持、新製品分野の医農薬中間体、機能性化学品群の開発及び受注生産に注力してまいります。

さらに、新製品開発と生産体制の強化を図るため、新規製造設備への投資計画をスタートするとともに、収益確保のために一層の原価低減を進めてまいります。

また、中国での各種情報収集拠点である上海駐在員事務所を強化するため、現地法人化に向け取り組んでまいります。

一方、品質・環境保全への取り組みとして品質マネジメントシステム「ISO9001」及び環境マネジメントシステム「ISO14001」をベースに、今後とも品質・環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】  
(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	268,258	1,083,600
受取手形	※2 793,220	498,728
売掛金	1,913,251	1,385,410
製品	927,169	535,242
原材料	324,548	197,388
仕掛品	225,255	194,741
前払費用	12,772	14,141
繰延税金資産	4,648	—
その他	26,654	1,707
貸倒引当金	△5,928	△2,831
流動資産合計	4,489,852	3,908,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,639,325	1,642,436
減価償却累計額	△1,123,585	△1,166,925
建物(純額)	515,740	475,510
構築物	720,144	720,465
減価償却累計額	△440,448	△459,246
構築物(純額)	279,695	261,219
機械及び装置	5,449,777	5,482,449
減価償却累計額	△4,159,374	△4,389,058
機械及び装置(純額)	1,290,403	1,093,390
車両運搬具	23,984	21,371
減価償却累計額	△17,562	△17,615
車両運搬具(純額)	6,422	3,756
工具器具及び備品	649,017	624,031
減価償却累計額	△509,360	△499,619
工具器具及び備品(純額)	139,656	124,411
土地	20,851	20,851
建設仮勘定	6,598	45,877
有形固定資産合計	※1 2,259,367	※1 2,025,018
無形固定資産		
その他	6,003	7,717
無形固定資産合計	6,003	7,717
投資その他の資産		
投資有価証券	42,772	43,399
関係会社株式	3,000	3,000
従業員に対する長期貸付金	6,000	15,882

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
長期前払費用	7,790	4,797
繰延税金資産	292,089	289,288
その他	10,645	11,020
貸倒引当金	—	△650
投資その他の資産	362,298	366,738
固定資産合計	2,627,670	2,399,473
資産合計	7,117,522	6,307,601
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ <sup>2</sup> 264,968	135,014
買掛金	1,185,465	883,682
短期借入金	1,370,000	1,770,000
1年内返済予定の長期借入金	※ <sup>1</sup> 105,200	※ <sup>1</sup> 124,760
1年内償還予定の社債	400,000	600,000
未払金	222,709	181,848
未払費用	165,848	95,265
未払法人税等	6,263	1,638
未払消費税等	—	46,793
預り金	16,793	6,558
役員賞与引当金	12,000	—
設備関係支払手形	※ <sup>2</sup> 36,605	31,023
その他	12,510	20,950
流動負債合計	3,798,364	3,897,536
固定負債		
社債	600,000	—
長期借入金	※ <sup>1</sup> 368,500	※ <sup>1</sup> 390,700
退職給付引当金	594,088	651,020
役員退職慰労引当金	67,918	72,163
長期預り金	54,168	60,196
その他	—	10,651
固定負債合計	1,684,675	1,184,731
負債合計	5,483,040	5,082,267



(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金		
資本準備金	58,437	58,437
資本剰余金合計	58,437	58,437
利益剰余金		
利益準備金	129,930	129,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,269	5,629
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	240,393	△172,079
その他利益剰余金合計	847,662	433,549
利益剰余金合計	977,592	563,479
自己株式	△6,730	△6,739
株主資本合計	1,639,299	1,225,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,817	156
評価・換算差額等合計	△4,817	156
純資産合計	1,634,481	1,225,334
負債純資産合計	7,117,522	6,307,601

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	8,203,079	5,681,543
売上原価		
製品期首たな卸高	816,091	927,169
当期製品製造原価	7,107,254	4,610,192
合計	7,923,345	5,537,361
製品期末たな卸高	927,169	535,242
売上原価合計	6,996,176	5,002,119
売上総利益	1,206,903	679,424
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 188,715	※1 145,670
一般管理費	※1, ※2 801,953	※1, ※2 737,969
販売費及び一般管理費合計	990,669	883,639
営業利益又は営業損失(△)	216,233	△204,215
営業外収益		
受取利息	1,205	791
受取配当金	2,192	970
不動産賃貸料	9,169	9,114
受取保険金	2,686	—
その他	3,663	3,062
営業外収益合計	18,916	13,939
営業外費用		
支払利息	29,195	41,123
社債利息	13,634	11,126
貸倒引当金繰入額	—	650
その他	7,069	4,553
営業外費用合計	49,900	57,452
経常利益又は経常損失(△)	185,250	△247,729
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,097
国庫補助金	4,000	—
特別利益合計	4,000	3,097
特別損失		
たな卸資産評価損	—	32,014
投資有価証券評価損	—	5,085
固定資産除却損	※3 4,392	※3 400
固定資産撤去費	7,690	—
退職給付費用	48,168	87,218
その他	264	250
特別損失合計	60,515	124,968
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	128,735	△369,600

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
法人税、住民税及び事業税	842	1,240
法人税等調整額	57,805	6,716
法人税・住民税及び事業税合計	58,647	7,956
当期純利益又は当期純損失(△)	70,087	△377,556

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	610,000	610,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	610,000	610,000
資本剰余金		
前期末残高	58,437	58,437
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,437	58,437
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	129,930	129,930
当期変動額合計	—	—
当期末残高	129,930	129,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6,343	7,269
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,400	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,473	△1,640
当期変動額合計	926	△1,640
当期末残高	7,269	5,629
別途積立金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	232,161	240,393
当期変動額		
剰余金の配当	△60,929	△36,556
固定資産圧縮積立金の積立	△2,400	—
固定資産圧縮積立金の取崩	1,473	1,640
当期純利益	70,087	△377,556
当期変動額合計	8,231	△412,473
当期末残高	240,393	△172,079
利益剰余金合計		
前期末残高	968,435	977,592
当期変動額		
剰余金の配当	△60,929	△36,556
固定資産圧縮積立金の積立	—	—

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	70,087	△377,556
当期変動額合計	9,157	△414,113
当期末残高	977,592	563,479
自己株式		
前期末残高	△6,645	△6,730
当期変動額		
自己株式の取得	△85	△8
当期変動額合計	△85	△8
当期末残高	△6,730	△6,739
株主資本合計		
前期末残高	1,630,227	1,639,299
当期変動額		
剰余金の配当	△60,929	△36,556
当期純利益	70,087	△377,556
自己株式の取得	△85	△8
当期変動額合計	9,072	△414,122
当期末残高	1,639,299	1,225,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,053	△4,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,871	4,974
当期変動額合計	△30,871	4,974
当期末残高	△4,817	156
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,053	△4,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,871	4,974
当期変動額合計	△30,871	4,974
当期末残高	△4,817	156
純資産合計		
前期末残高	1,656,280	1,634,481
当期変動額		
剰余金の配当	△60,929	△36,556
当期純利益	70,087	△377,556
自己株式の取得	△85	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,871	4,974
当期変動額合計	△21,798	△409,147
当期末残高	1,634,481	1,225,334

## (4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	128,735	△369,600
減価償却費	※1 335,635	※1 368,537
無形固定資産償却費	662	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,434	△2,447
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	99,187	56,931
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	△12,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	562	4,244
受取利息及び受取配当金	△3,397	△1,762
為替差損益 (△は益)	670	719
支払利息及び社債利息	42,830	52,249
投資有価証券評価損益 (△は益)	264	5,085
有形固定資産除却損	4,392	400
売上債権の増減額 (△は増加)	△213,416	822,332
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△150,757	549,602
仕入債務の増減額 (△は減少)	104,520	△451,804
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,965	46,793
その他	△9,064	△63,041
小計	307,294	1,006,240
利息及び配当金の受取額	3,397	1,762
利息の支払額	△34,207	△46,887
法人税等の支払額	△565	△1,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,918	959,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△788,493	△130,715
無形固定資産の取得による支出	△3,674	△2,490
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
貸付けによる支出	△6,000	△9,882
その他	△8,158	2,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△706,329	△140,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,200	419,560
長期借入金の純増減額 (△は減少) 額	368,500	22,200
社債の償還による支出	—	△400,000
リース債務の返済による支出	—	△8,604
自己株式の取得による支出	△85	△8
配当金の支払額	△60,236	△36,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,378	△3,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△670	△719

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△117,703	815,341
現金及び現金同等物の期首残高	385,962	268,258
現金及び現金同等物の期末残高	268,258	1,083,600

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。



## (6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法)  時価のないもの 移動平均法による原価法	関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法	製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)  (会計処理の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、この変更に伴う期首たな卸高に係る評価損32,014千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は7,076千円増加し、営業損失及び経常損失が7,076千円減少し、税引前当期純損失が24,938千円増加しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法によっております。  (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ46,839千円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 —	(1) 有形固定資産 同左  (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。 なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左  (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末において負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付に係る自己都合要支給額及び年金財政計算上の責任準備金の額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付に係る自己都合要支給額(従業員の一部については会社都合要支給額)の全額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度へ移行いたしました。 この移行に伴う会計処理については「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 なお、本移行による影響額として、退職給付制度移行損失191,642千円は特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 —金利スワップ —為替予約取引 ヘッジ対象 —借入金の利息 —外貨建売掛金・買掛金</p> <p>(3) ヘッジの方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。また、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジの方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

## (7) 【重要な会計方針の変更】

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
—	<p>(退職給付債務の算定方法)</p> <p>退職給付債務の算定方法について、従来、期末における退職給付に係る自己都合要支給額及び年金財政計算上の責任準備金に基づく方法を採用しておりましたが、平成21年10月1日に適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行したことに伴い、期末における退職給付に係る自己都合要支給額（従業員の一部については会社都合要支給額）の全額に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更は、退職給付制度の移行により年金支給割合が減少し、会社負担割合が増加したことに伴い、退職給付債務の算定精度を高めることにより、期間損益計算の適正化を図るためであります。</p> <p>なお、当該変更により売上総利益、営業損失及び経常損失に与える影響は軽微であり、税引前当期純損失が104,424千円減少しております。</p>
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したもものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この変更に伴う総資産への影響は軽微であり、損益への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」（前事業年度1,072千円）は、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益に区分掲記しておりました「保険金収入」（当事業年度351千円）は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、当事業年度においては営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p>
—	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「無形固定資産償却費」（当事業年度776千円）は、金額的重要性が減少したため、「減価償却費」に含めて表示しております。</p>

## (8) 【財務諸表に関する注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
※1 担保に差入れている有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りである。 (1) このうち工場財団組成物件の額 建物 438,497千円 構築物 274,455千円 機械及び装置 1,290,403千円 土地 3,481千円 合計 2,006,838千円 (2) このうち借入金の担保に供している資産の額 工場財団 2,006,838千円 (3) 上記に対応する借入金の額 1年以内返済長期借入金 105,200千円 長期借入金 368,500千円	※1 担保に差入れている有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りである。 (1) このうち工場財団組成物件の額 建物 401,946千円 構築物 256,390千円 機械及び装置 1,093,390千円 土地 3,481千円 合計 1,755,208千円 (2) このうち借入金の担保に供している資産の額 工場財団 1,755,208千円 (3) 上記に対応する借入金の額 1年以内返済長期借入金 105,200千円 長期借入金 263,300千円
※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 112,138千円 支払手形 28,456千円 設備支払手形 ー千円	※2 ー

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 (1) 販売費 支払運賃・保管料 177,715千円 貸倒引当金繰入額 3,434千円 (2) 一般管理費 役員報酬 52,942千円 社員給料手当 268,436千円 役員賞与引当金繰入額 12,000千円 法定福利費 43,525千円 研究開発費 260,774千円 (内減価償却費 42,036千円) 退職給付費用 36,361千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,662千円 減価償却費 1,636千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 (1) 販売費 支払運賃・保管料 122,893千円 貸倒引当金繰入額 ー千円 (2) 一般管理費 役員報酬 43,381千円 社員給料手当 225,133千円 役員賞与引当金繰入額 ー千円 法定福利費 40,312千円 研究開発費 231,504千円 (内減価償却費 42,538千円) 退職給付費用 27,061千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,294千円 減価償却費 10,155千円
※2 研究開発費の総額 260,774千円	※2 研究開発費の総額 231,504千円
※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物 22千円 機械及び装置 2,919千円 工具器具及び備品 1,450千円 合計 4,392千円	※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物 ー千円 機械及び装置 337千円 工具器具及び備品 63千円 合計 400千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,200,000	—	—	12,200,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,020	500	—	14,520

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加500株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	60,929	5.0	平成19年11月30日	平成20年2月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,556	3.0	平成20年11月30日	平成21年2月27日

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,200,000	—	—	12,200,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,520	98	—	14,618

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 98株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	36,556	3.0	平成20年11月30日	平成21年2月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	—	—	平成21年11月30日	—

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日)
現金及び預金期末残高 268,258千円	現金及び預金期末残高 1,083,600千円
現金及び現金同等物期末残高 268,258千円	現金及び現金同等物期末残高 1,083,600千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>42,888</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>15,668</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>27,219</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	取得価額 相当額	42,888	減価償却 累計額相当額	15,668	期末残高 相当額	27,219	
	工具器具 及び備品 (千円)								
取得価額 相当額	42,888								
減価償却 累計額相当額	15,668								
期末残高 相当額	27,219								
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。									
② 未経過リース料期末残高相当額	—								
1年内 8,604千円									
1年超 18,615千円									
合計 27,219千円									
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。									
③ 支払リース料及び減価償却費相当額									
支払リース料 9,884千円									
減価償却費相当額 9,884千円									
④ 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。									



(有価証券関係)

前事業年度(平成20年11月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,242	12,002	8,760
その他	—	—	—
小計	3,242	12,002	8,760
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	37,644	24,965	△12,679
その他	—	—	—
小計	37,644	24,965	△12,679
合計	40,887	36,968	△3,918

時価評価されていない主な有価証券(平成20年11月30日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,804
子会社株式	3,000

当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年11月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,242	18,515	15,273
その他	—	—	—
小計	3,242	18,515	15,273
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	32,562	19,092	△13,469
その他	—	—	—
小計	32,562	19,092	△13,469
合計	35,805	37,608	1,803

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,085千円を計上しております。

時価評価されていない主な有価証券(平成21年11月30日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,790
子会社株式	3,000

当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引を除き、該当事項はありません。	同左

## (持分法投資損益等)

前事業年度 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)	当事業年度 (平成20年12月1日～平成21年11月30日)
当社は関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	山田化成(株)	東京都千代田区	50,000	各種無機・有機化学品等の販売	被所有 直接 16.5	兼任2名	当社の原料仕入及び製品の販売	製品の販売	1,165,849	売掛金	365,370
								原料の仕入	207,791	買掛金	15,625

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

## 2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	正喜商事(株)	東京都千代田区	10,000	不動産業	被所有 直接 0.9	兼任2名	不動産の賃借	事務所の賃借	10,242	—	—

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

3. 当社取締役山田吉隆他2名及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

## 3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
子会社	(有)ケーシーアイサービス	埼玉県川口市	3,000	化学薬品製造請負及び販売	直接100.0%	兼任1人	当社製品の製造請負	当社製品製造請負	33,420	未払金	3,118
								受取手数料	360	未収入金	31

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

## (追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	山田化成(株)	東京都 千代田区	50,000	各種無機・有機 化学品等の 販売	(被所有) 直接16.6	当社の原料 仕入及び製 品の販売 役員の兼任	製品の販売	867,890	売掛金	268,890
							原料の仕入	136,780	買掛金	21,243

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

## (2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決権の過 半数を所有している会 社等	正喜商事(株)	東京都 千代田区	10,000	不動産業	(被所有) 直接 0.9	不動産の 賃借 役員の兼任	事務所の 賃借	10,226	-	-

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、每期価格交渉の上、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

## (3) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)ケーシーア イサービス	埼玉県 川口市	3,000	化学薬品製 造請負及び 販売	直接 100.0%	当社製品の 製造請負 役員の兼任	当社製品 製造請負	33,000	未払金	3,234
							受取手数料	360	未収入金	31

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">263,097千円</td> </tr> <tr> <td>② 税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">30,122千円</td> </tr> <tr> <td>③ 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">27,167千円</td> </tr> <tr> <td>④ その他</td> <td style="text-align: right;">12,986千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,374千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△31,967千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,406千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">⑥ 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">4,667千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,667千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,738千円</td> </tr> </table>	① 退職給付引当金	263,097千円	② 税務上の繰越欠損金	30,122千円	③ 役員退職慰労引当金	27,167千円	④ その他	12,986千円	繰延税金資産小計	333,374千円	⑤ 評価性引当額	△31,967千円	繰延税金資産合計	301,406千円	⑥ 固定資産圧縮積立金	4,667千円	⑦ その他	－千円	繰延税金負債合計	4,667千円	繰延税金資産の純額	296,738千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">292,434千円</td> </tr> <tr> <td>② 税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">154,155千円</td> </tr> <tr> <td>③ 減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,269千円</td> </tr> <tr> <td>④ その他</td> <td style="text-align: right;">31,379千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479,239千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△185,535千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,704千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">⑥ 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,682千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,416千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,288千円</td> </tr> </table>	① 退職給付引当金	292,434千円	② 税務上の繰越欠損金	154,155千円	③ 減価償却超過額	1,269千円	④ その他	31,379千円	繰延税金資産小計	479,239千円	⑤ 評価性引当額	△185,535千円	繰延税金資産合計	293,704千円	⑥ 固定資産圧縮積立金	3,682千円	⑦ その他	733千円	繰延税金負債合計	4,416千円	繰延税金資産の純額	289,288千円
① 退職給付引当金	263,097千円																																												
② 税務上の繰越欠損金	30,122千円																																												
③ 役員退職慰労引当金	27,167千円																																												
④ その他	12,986千円																																												
繰延税金資産小計	333,374千円																																												
⑤ 評価性引当額	△31,967千円																																												
繰延税金資産合計	301,406千円																																												
⑥ 固定資産圧縮積立金	4,667千円																																												
⑦ その他	－千円																																												
繰延税金負債合計	4,667千円																																												
繰延税金資産の純額	296,738千円																																												
① 退職給付引当金	292,434千円																																												
② 税務上の繰越欠損金	154,155千円																																												
③ 減価償却超過額	1,269千円																																												
④ その他	31,379千円																																												
繰延税金資産小計	479,239千円																																												
⑤ 評価性引当額	△185,535千円																																												
繰延税金資産合計	293,704千円																																												
⑥ 固定資産圧縮積立金	3,682千円																																												
⑦ その他	733千円																																												
繰延税金負債合計	4,416千円																																												
繰延税金資産の純額	289,288千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割	1.0%	評価性引当額	5.3%	その他	△1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.26%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△0.34%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△43.00%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.74%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2.16%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.26%	住民税均等割	△0.34%	評価性引当額	△43.00%	その他	0.74%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.16%																				
法定実効税率	40.0%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																												
住民税均等割	1.0%																																												
評価性引当額	5.3%																																												
その他	△1.9%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%																																												
法定実効税率	40.7%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.26%																																												
住民税均等割	△0.34%																																												
評価性引当額	△43.00%																																												
その他	0.74%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.16%																																												

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)	当事業年度 (平成20年12月1日～平成21年11月30日)												
<p>当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を法定福利費として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>415,832,946 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>497,473,070 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>△81,640,123 千円</u></td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在) 0.23%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高57,689,356千円と繰越不足金23,950,767千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年元利均等償却であり、当期の財務諸表上、特別掛金14,270千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	415,832,946 千円	年金財政計算上の給付債務の額	497,473,070 千円	差引額	<u>△81,640,123 千円</u>	<p>当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を法定福利費として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>325,177,192 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>502,794,093 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>△177,616,900 千円</u></td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在) 0.20%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高153,666,133千円と繰越不足金23,950,767千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年元利均等償却であり、当期の財務諸表上、特別掛金13,802千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	325,177,192 千円	年金財政計算上の給付債務の額	502,794,093 千円	差引額	<u>△177,616,900 千円</u>
年金資産の額	415,832,946 千円												
年金財政計算上の給付債務の額	497,473,070 千円												
差引額	<u>△81,640,123 千円</u>												
年金資産の額	325,177,192 千円												
年金財政計算上の給付債務の額	502,794,093 千円												
差引額	<u>△177,616,900 千円</u>												

## 2 退職給付債務及びその内訳

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)		
退職給付債務	△801,299千円	退職給付債務	△862,039千円
年金資産	157,349千円	年金資産	165,343千円
退職給付信託(時価)	48,177千円	退職給付信託(時価)	45,675千円
退職給付引当金	△594,088千円	退職給付引当金	△651,020千円

## 3 退職給付費用の内訳

前事業年度 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)	当事業年度 (平成20年12月1日～平成21年11月30日)		
簡便法による退職給付費用の総額	202,243千円	簡便法による退職給付費用の総額	198,331千円

## 4 厚生年金基金の年金資産額

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)		
厚生年金基金の年金資産額	753,350千円	厚生年金基金の年金資産額	736,618千円

## 5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(追加情報)

前事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2) (企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	134.13円	1株当たり純資産額	100.56円
1株当たり当期純利益	5.75円	1株当たり当期純利益	△30.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,634,481	1,225,334
普通株式の発行済株式数(株)	12,200,000	12,200,000
普通株式の自己株式数(株)	14,520	14,618
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株	12,185,480	12,185,382

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期純利益(千円)	70,087	△377,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	70,087	△377,556
普通株式の期中平均株式数(株)	12,185,647	12,185,447

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(部門別売上高明細表)

(単位：千円)

	当 期		前 期		増 減
	(平成20年12月～平成21年11月)		(平成19年12月～平成20年11月)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
ゴム薬品	3,358,760	59.1	5,128,290	62.5	△ 1,769,531
樹脂薬品	741,508	13.1	1,031,995	12.6	△ 290,487
中間物	610,299	10.7	861,870	10.5	△ 251,571
その他	970,974	17.1	1,180,922	14.4	△ 209,948
合 計	5,681,543	100.0	8,203,079	100.0	△ 2,521,536
(うち輸出)	725,493	12.8	1,019,836	12.4	△ 294,343

当社は、原則として見込生産を行っております。

5. その他

(1) 役員の変動(平成22年2月25日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 中西和俊(現 業務部長)

取締役 荻野幹雄(現 総務部長兼経理部長)

2. 退任予定取締役

常務取締役 神保隆一

取締役 海上幸三

(2) その他

該当事項はありません。